

平成 29 年度

東埼玉資源環境組合 財務書類

統一基準モデル

平成 31 年(2019 年)3 月

東埼玉資源環境組合

目 次

I. 公会計制度による財務書類4表	
1. 統一モデルについて	1
2. 作業基準日	1
3. 財務書類4表について	2
4. 財務書類4表の相関関係	6
II. 財務書類4表	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算	12
III. 財務書類における注記	
1. 重要な会計方針	13
2. 重要な会計方針の変更等	14
3. 重要な後発事象	14
4. 偶発債務	14
5. 追加情報	14
(附属明細書)	
有形固定資産の明細	17
有形固定資産に係る行政目的別の明細	17
基金の明細	17
地方債等（借入先別）の明細	18
地方債等（利率別）の明細	18
地方債等（返済期間別）の明細	18
特定の契約条項が付された地方債等の概要	18
引当金の明細	19
補助金等の明細	19
財源の明細	19
財源情報の明細	19
資金の明細	19

I. 公会計制度による財務書類4表

1. 統一モデルについて

統一モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成することを要請しています。これを受け、東埼玉資源環境組合では統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法であり、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができるので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設などのマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えています。

2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年(2018年)3月31日を基準日として作成しています。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

3. 財務書類4表について

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

①貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に組合の運営に必要な「資産」が、また、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」および国・県などからの補助金、今までの世代が負担した組合市町からの分担金など、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>I. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 ごみ処理施設、し尿処理施設などの土地、建物およびそれに付随する資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品(プラント設備なども含む)</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>C. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>II. 流動資産 現金および3カ月以内の短期投資など</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>I. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>II. 流動負債</p> <p>a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与等引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
<p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>I. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積</p> <p>II. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積</p> <p style="text-align: center;">負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

②行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の廃棄物処理事業に費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など現金を伴わないコストについても計上しています。

A 経常費用【 I + II + III + IV】
I. 人件費 職員の給与・議員報酬・退職手当負担金など
II. 物件費等 物品購入・光熱水費・施設などの維持補修費・減価償却費など
III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への負担金など
IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 ごみ処理手数料および電力売払代金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A-B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト

③純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動およびその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源およびその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加および減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト
純行政コストへの財源措置
II. 財源【a+b】
a. 税金等(分担金)
組合市町からの分担金
b. 国県等補助金
国庫支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少
有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少
貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額
有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他
上記以外の純資産および内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF : Cash Flow statemnet】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況および資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加および減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額(I + II + III)
I . 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
ごみ処理手数料など
c. 臨時支出
d. 臨時収入
II . 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備費支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III . 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
地方債の返済など
b. 財務活動収入
地方債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

4. 財務書類 4 表の相関関係

4つの財務書類の関連性には次の3つポイントがあり、その相関関係は図のようになります。

- ① 貸借対照表【BS】の現金預金は資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表上の現金預金とは、決算日時点での現金(手許現金および要求払預金)および現金同等物から構成され、資金収支計算書で示される本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は現金預金(歳計外現金を除く。)の期中の動きを表しており、貸借対照表の現金預金の明細表といえます。

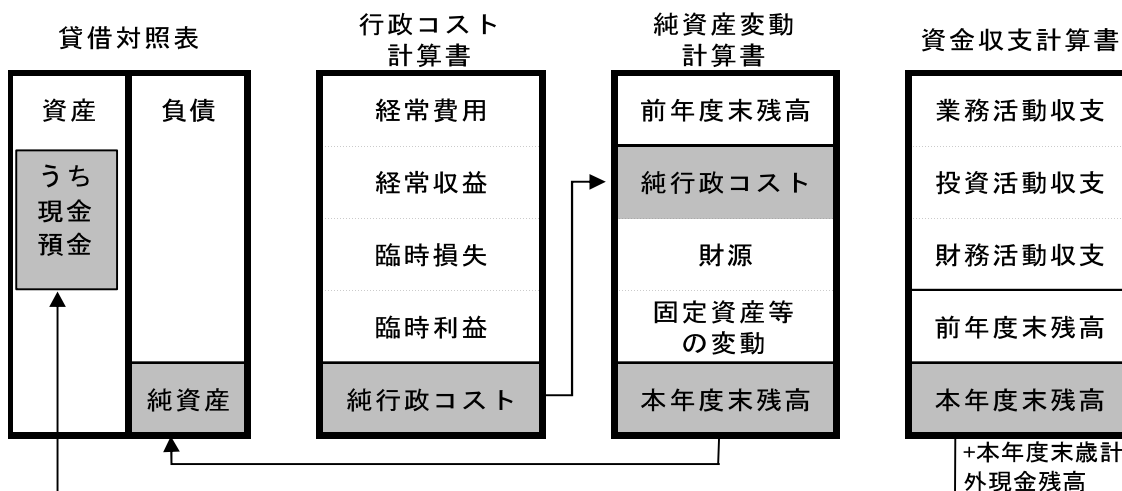
- ② 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

- ③ 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—財務書類 4 表構成の相互関係—



- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II. 財務書類 4 表

貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,386,140,745	固定負債	10,408,251,719
有形固定資産	35,633,140,745	地方債	9,892,380,842
事業用資産	23,744,477,233	長期未払金	-
土地	6,496,931,111	退職手当引当金	515,870,877
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,447,091,876	その他	-
建物減価償却累計額	▲9,199,545,754	流動負債	962,331,193
工作物	-	1年内償還予定地方債	913,669,324
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,204,884
航空機	-	預り金	13,456,985
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,370,582,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	43,386,140,745
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	▲11,134,644,007
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	39,643,849,296		
物品減価償却累計額	▲27,755,185,784		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,753,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	7,753,000,000		
減債基金	-		
その他	7,753,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	235,938,905		
現金預金	235,938,905		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	43,622,079,650	純資産合計	32,251,496,738
		負債及び純資産合計	43,622,079,650

行政コスト計算書

自 平成29年(2017年)4月1日
至 平成30年(2018年)3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,525,632,305
業務費用	5,229,170,991
人件費	543,754,163
職員給与費	421,814,062
賞与等引当金繰入額	35,204,884
退職手当引当金繰入額	75,112,803
その他	11,622,414
物件費等	4,638,472,005
物件費	1,779,586,855
維持補修費	1,475,756,333
減価償却費	1,382,500,536
その他	628,281
その他の業務費用	46,944,823
支払利息	41,120,323
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,824,500
移転費用	296,461,314
補助金等	293,287,914
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,173,400
経常収益	2,333,839,405
使用料及び手数料	1,464,096,480
その他	869,742,925
純経常行政コスト	3,191,792,900
臨時損失	1,437,459,832
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,437,459,832
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,629,252,732

純資産変動計算書

自 平成29年(2017年)4月1日

至 平成30年(2018年)3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,398,032,685	41,447,402,168	▲10,049,369,483
純行政コスト(△)	▲4,629,252,732		▲4,629,252,732
財源	2,935,222,840		2,935,222,840
税金等	2,500,000,000		2,500,000,000
国県等補助金	435,222,840		435,222,840
本年度差額	▲1,694,029,892		▲1,694,029,892
固定資産等の変動(内部変動)		▲608,755,368	608,755,368
有形固定資産等の増加		7,778,213,211	▲7,778,213,211
有形固定資産等の減少		▲7,594,968,579	7,594,968,579
貸付金・基金等の増加		11,000,000	▲11,000,000
貸付金・基金等の減少		▲803,000,000	803,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,547,493,945	2,547,493,945	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	853,464,053	1,938,738,577	▲1,085,274,524
本年度末純資産残高	32,251,496,738	43,386,140,745	▲11,134,644,007

資金収支計算書

自 平成29年(2017年)4月1日
至 平成30年(2018年)3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,070,490,009
業務費用支出	3,774,028,695
人件費支出	471,112,403
物件費等支出	3,261,795,969
支払利息支出	41,120,323
その他の支出	-
移転費用支出	296,461,314
補助金等支出	293,287,914
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,173,400
業務収入	4,834,053,245
税収等収入	2,500,000,000
国県等補助金収入	213,840
使用料及び手数料収入	1,464,096,480
その他の収入	869,742,925
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	763,563,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,014,205,000
公共施設等整備費支出	3,003,205,000
基金積立金支出	11,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,238,009,000
国県等補助金収入	435,009,000
基金取崩収入	803,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	▲1,776,196,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	867,828,135
地方債償還支出	867,828,135
その他の支出	-
財務活動収入	1,707,800,000
地方債発行収入	1,707,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	839,971,865
本年度資金収支額	▲172,660,899
前年度末資金残高	395,142,819
本年度末資金残高	222,481,920
前年度末歳計外現金残高	13,759,289
本年度歳計外現金増減額	▲302,304
本年度末歳計外現金残高	13,456,985
本年度末現金預金残高	235,938,905

Ⅲ. 財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和 59 年度(1984 年)以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
イ. 昭和 60 年度(1985 年)以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 24 年～50 年
建物付属設備 15 年
機械器具 3 年～38 年
物品 4 年～8 年
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①賞与引当金を計上しています。
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間
に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額
- ②退職給付引当金は、次の「ア＋イ」の額を計上しています。
ア 年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込み額
イ 当組合の持分相当額（退職手当基金への加入時以降の負担金の累計額から既に
職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額額）がマイナスであ
り、その絶対値

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 重要な後発事象

平成30年(2018年)8月20日より第二工場し尿処理施設処理棟等解体工事に着手しました。(契約期間：平成30年6月27日から平成32年3月20日まで)。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 出納整理期間

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）および出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(参考：地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

附属明細書

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,280,388	7,506,883	6,843,248	32,944,023	9,199,546	662,164	23,744,477
土地	6,622,696	1,389,012	1,514,777	6,496,931	-	-	6,496,931
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,085,467	1,276,445	2,743,415	22,618,496	9,068,127	530,745	13,550,370
建物付属設備	885,270	2,943,326	-	3,828,596	131,419	131,419	3,697,177
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	20,056	-	20,056	-	-	-	-
建設仮勘定	666,900	1,898,100	2,565,000	-	-	-	-
物品	38,256,796	2,123,593	736,540	39,643,849	27,755,186	720,336	11,888,664
機械器具	38,140,595	2,051,420	734,134	39,457,881	27,643,679	699,353	11,814,202
物品	116,201	72,173	2,406	185,968	111,507	20,983	74,461
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	70,537,184	9,630,476	7,579,787	72,587,872	36,954,732	1,382,501	35,633,141

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	23,744,477	-	-	-	23,744,477
土地	-	-	-	6,496,931	-	-	-	6,496,931
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	13,550,370	-	-	-	13,550,370
建物付属設備	-	-	-	3,697,177	-	-	-	3,697,177
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	11,888,664	-	-	-	11,888,664
機械器具	-	-	-	11,814,202	-	-	-	11,814,202
物品	-	-	-	74,461	-	-	-	74,461
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	35,633,141	-	-	-	35,633,141

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
廃棄物処理施設整備基金	7,753,000				7,753,000	
合計	7,753,000	0	0	0	7,753,000	

地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	10,806,050	913,669	2,279,718		5,629,788	2,896,544			
一般単独事業									
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	10,806,050	913,669	2,279,718	0	5,629,788	2,896,544	0	0	0

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,806,050	10,806,050	0	0	0	0	0	0	0.4%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,806,050	913,669	1,029,835	988,059	922,933	909,729	4,022,990	2,018,834	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	37,675,927	35,204,884	37,675,927		35,204,884
退職手当引当金	440,758,074	75,112,803		-	515,870,877
合計	478,434,001	110,317,687	37,675,927	0	551,075,761

補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	第一工場基幹設備大規模改修工事に伴う周辺環境整備負担金	越谷市	127,681,111	第一工場基幹設備大規模改修工事に伴う周辺環境整備負担金
	(仮称)汚泥再生処理センター周辺環境整備負担金	八潮市	106,701,840	(仮称)汚泥再生処理センター建設に伴う周辺環境整備工事に伴う負担金
	計		234,382,951	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	33,103,392	職員の退職手当に係る負担金
	揚水維持管理事業費負担金	増林土地改良区	9,000,000	第一工場周辺の地盤沈下対策に伴うパイプラインの維持管理及び周辺環境整備の負担金
	環境保全協力金	対象自治体	5,502,200	焼却飛灰などを受入先に搬出するための地元自治体への負担金
	地元連絡協議会負担金	地元連絡協議会	2,260,000	施設周辺の自治体による「地元連絡協議会」の運営に係る負担金
	環境と情報の集い負担金	環境と情報の集い実行委員会	1,250,000	イベント「環境と情報の集い」の運営に係る負担金
	その他	対象者	7,789,371	組合が加入する団体への年会費、職員の福利厚生に係る補助金、研修会参加費等
	計		58,904,963	
合計			293,287,914	

財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	分担金及び負担金	2,500,000	
		小計	2,500,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	425,082
			計	425,082
		経常的補助金	国庫支出金	10,141
			計	10,141
		小計	435,223	
		合計	2,935,223	

財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	4,629,253	10,141	47,798	3,116,172	1,455,142
有形固定資産等の増加	7,778,213	425,082	1,660,002	918,134	4,774,995
貸付金・基金等の増加	11,000	-	-	11,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,418,466	435,223	1,707,800	4,045,306	6,230,137

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	222,482
定期性預金	0
歳計外現金	13,457
合計	235,939